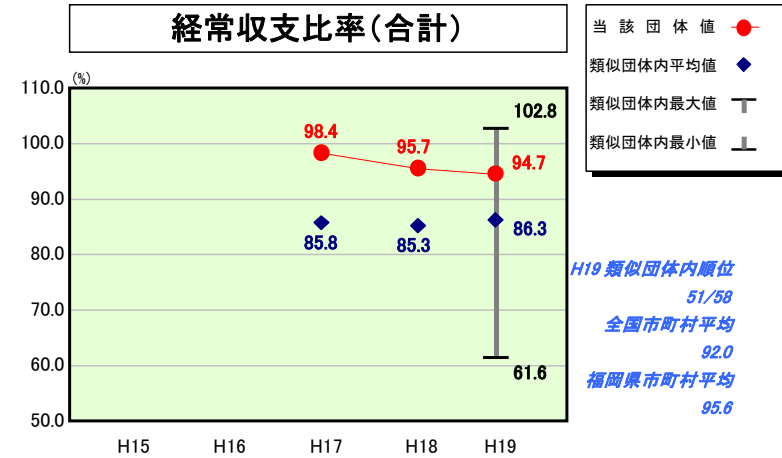


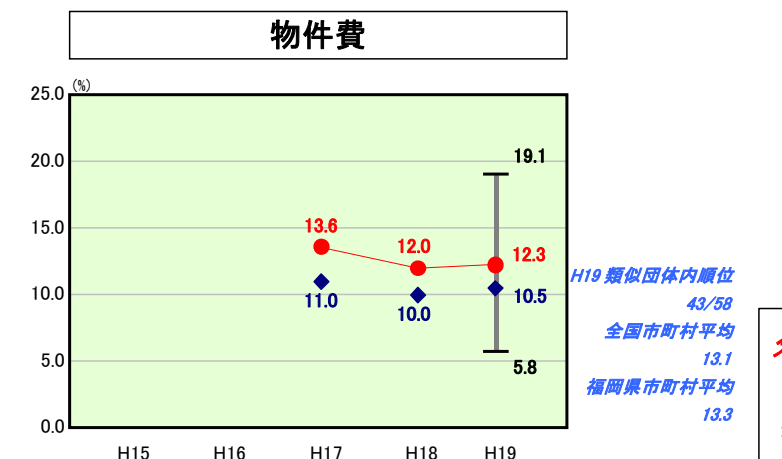
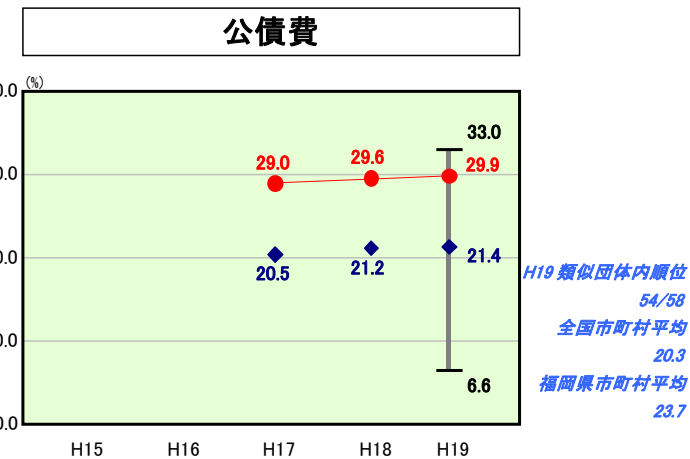
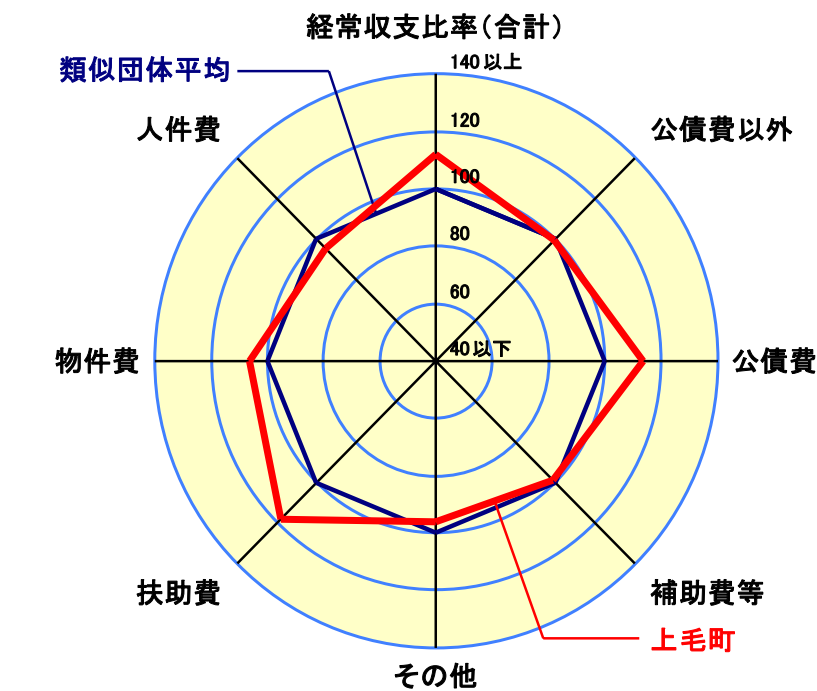
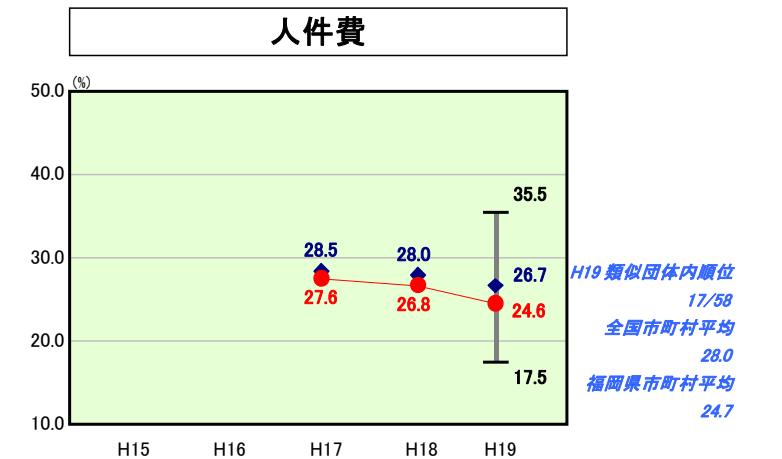
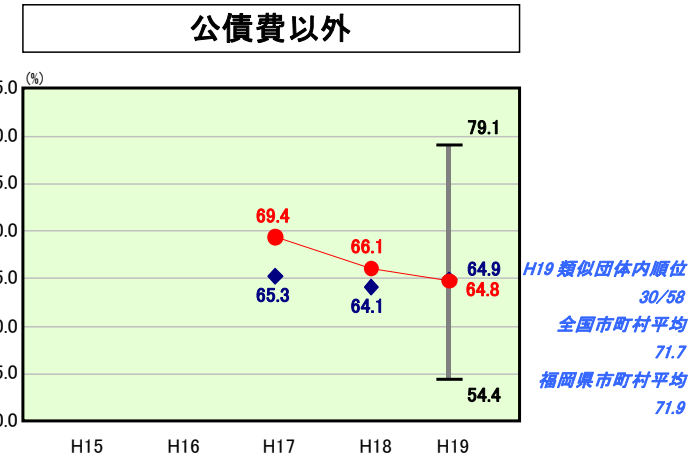
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

## 経常収支比率の分析



人口	8,395人(H20.3.31現在)
面積	62.40 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,843,055千円
歳出総額	4,619,577千円
実質収支	204,078千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。この要因として職員数の減(2名)及びゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが考えられる。今後は、定員適正化計画に基づき、減員目標(平成18年4月1日職員数103人→平成28年4月1日職員数82人)達成に努める。

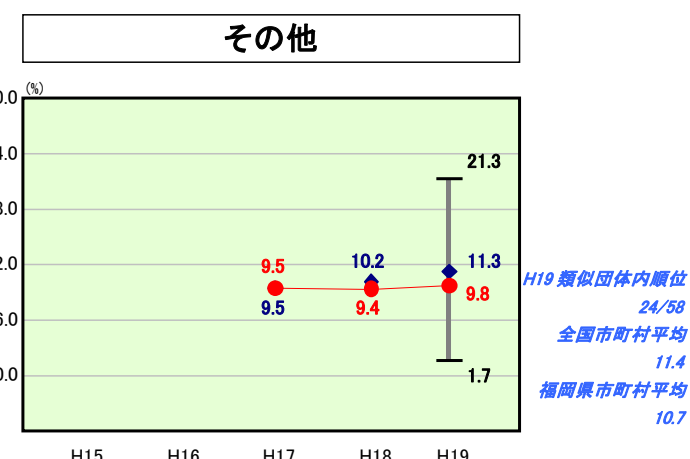
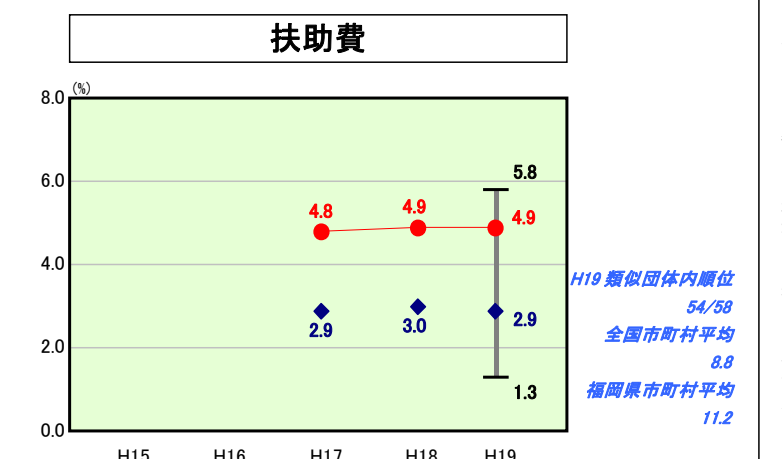
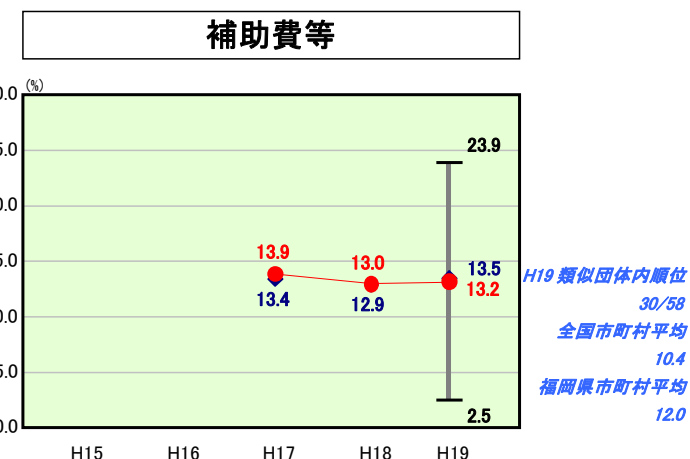
○物件費  
類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、文化財発掘調査に係る調査員賃金の増額によるものである。今後は、財政健全化計画に基づき、平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△18.7%の削減に努める。

○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因としては、高い高齢化率による老人福祉費の増が挙げられる。前年度より上昇している要因としては、老人福祉費、障害者福祉費及び児童手当支給額の増額がある。今後は、社会保障関係経費等の自然増が見込まれるところである。

○公債費  
平成10年から平成14年にかけて実施した温泉館整備事業など、本町では過疎地域の指定を受けていることから過疎債の借入れが多く、類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率が8.5%高くなっている。今後は、地方債の発行を抑制することで、地方債現在高を縮減し、公債費の削減に努める。

○補助費等  
補助費等については、類似団体平均とほぼ同等である。今後は、財政健全化計画に基づき、平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△14.8%の削減目標達成に努める。

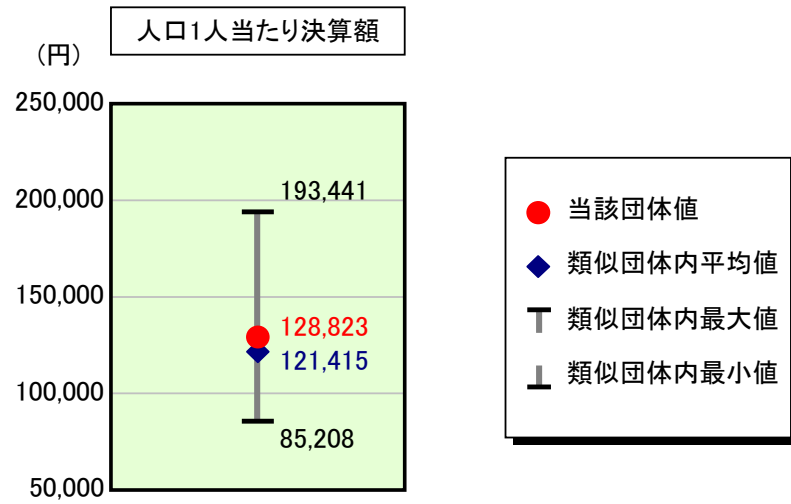
○普通建設事業費  
人口1人当たりの決算額は、前年度と比較して65.4%減少(155,426円→53,761円)しており、類似団体と比較しても低い。前年度から減少している要因は、前年度に行った合併に伴う支所改修等の事業費及び保育所統合による保育所建設事業費が皆減したためである。今後は、計画的に事業を実施し、単年度の普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

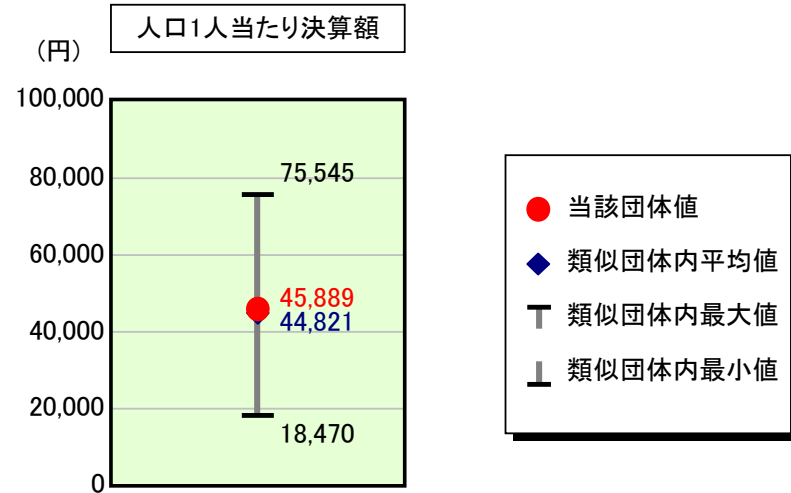
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	896,526	106,793	103,963	2.7
賃金(物件費)	94,327	11,236	6,819	64.8
一部事務組合負担金(補助費等)	164,302	19,571	14,901	31.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,397	2,668	3,859	▲ 30.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,594	428	1,636	▲ 73.8
▲退職金	▲ 99,677	▲ 11,873	▲ 10,311	15.1
合計	1,081,469	128,823	121,415	6.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.96	11.88	▲ 0.92
ラスパイレス指数	96.8	92.8	4.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

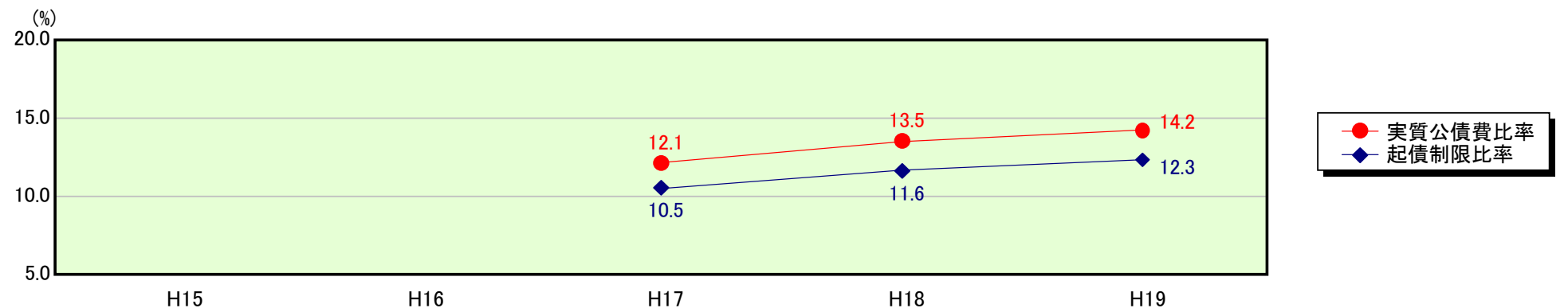


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	976,415	116,309	75,341	54.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,016	6,315	22,862	▲ 72.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,957	5,474	6,985	▲ 21.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,354	280	3,564	▲ 92.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 692,506	▲ 82,490	▲ 63,943	29.0
合計	385,236	45,889	44,821	2.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

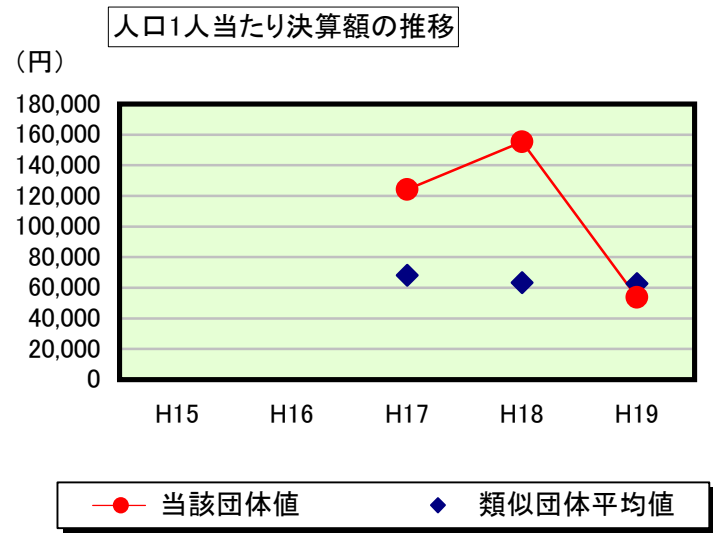
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,054,270	124,266	-	68,130	-	-
うち単独分	839,532	98,955	-	43,462	-	-
H18	1,308,528	155,426	25.1	63,426	▲ 6.9	32.0
うち単独分	1,099,468	130,594	32.0	41,771	▲ 3.9	35.9
H19	451,326	53,761	▲ 65.4	62,772	▲ 1.0	▲ 64.4
うち単独分	318,073	37,888	▲ 71.0	42,833	2.5	▲ 73.5
過去5年間平均	938,041	111,151	▲ 20.2	64,776	▲ 4.0	▲ 16.2
うち単独分	752,358	89,146	▲ 19.5	42,689	▲ 0.7	▲ 18.8